

(様式 1-3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	34	事業名	農用地災害復旧関連区画整理事業（農地整備事業）	事業番号	C-1-2
交付団体	岩手県	事業実施主体（直接/間接）	岩手県（直接）		
総交付対象事業費	651,800（千円）	全体事業費	682,400（千円）		
事業概要					
<p>農地整備事業（経営体育成型）宇部川地区 区画整理 A=20.8ha（久慈市分と合わせた全体事業量は 53.0ha） 事業区域内の泥炭層対策については、ほ場については客土材の投入により耕盤を築き、一定の地耐力の確保を図り、ため池等の施設整備では、必要な泥炭層対策により品質を確保する。 また、営農再開後に地耐力不足が確認された箇所（19 箇所、2.3ha：久慈市分含む）では、基盤土置換工を実施する。 【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画 p40】 ・農用地災害復旧関連区画整理事業 生産性・収益性の高い農業の実現のため、災害復旧と併せて圃場等を整備</p> <p>（事業間流用による経費の変更）（平成 29 年 10 月 11 日） 平成 30 年度事業の執行に必要なため、大槌町 C-1-4 農用地災害復旧関連区画整理事業（復興基盤総合整備事業）から 30,600 千円（国費：H25 繰越予算 23,715 千円）を流用。これにより、交付対象事業費は 651,800 千円（国費：505,145 千円）から 682,400 千円（国費：528,860 千円）に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p>平成 24 年度 事業計画作成、土地改良法手続き 平成 25 年度 土地改良法手続き、測量調査、実施設計、換地設計 平成 26 年度 ほ場整備工事（A=53.0ha）、客土工 平成 27 年度 実施設計、用地補償、ほ場整備工事（仕上げ）、ため池、頭首工、暗渠排水（12.8ha）、幹線用水路、一時利用地指定 平成 28 年度 暗渠排水（19.5ha）、ため池（本土工）、頭首工（仕上げ）、確定測量、補完工 平成 29 年度 暗渠排水（17.5ha）、ため池（付帯工）、換地計画、補完工、用地補償（電柱移設） 平成 30 年度 換地処分、補完工</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、本地区の農地 53ha のうち約 17ha が津波被災するとともに、全域で 20cm 程度の地盤沈下が生じ、これによって排水不良や地下水位が高く湿田化している。 このため、津波被災農地 17ha を含む 53ha を単なる原型復旧・整備ではなく、大区画化により農地の集約、経営の大規模化を行い収益性の高い農業経営の実現を目指すものである。また、整備コストを考慮した排水改良（暗渠排水工等）と大区画化を一体的に行い、規模拡大を志向する農家を中心に被災者の「なりわい」を再生し、地域農業の復興を図ろうとするものである。 ※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>1 農地等災害復旧事業の概要 農地復旧 13.44ha（排土 8,984 m³、畦畔復旧 7,863m、ガレキ撤去 13.44ha）、 水路復旧 2,663m、道路復旧 659m 除塩面積 16.47ha（畦畔含み面積）</p> <p>2 復旧状況 農地、水路及び道路の復旧、除塩作業を行い、平成 24 年の営農に間に合わせた。</p>					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	125	事業名	農用地災害復旧関連区画整理事業（復興基盤総合整備事業）（大船渡・釜石地区）	事業番号	C-1-4
交付団体	岩手県		事業実施主体（直接/間接）	岩手県（直接）	
総交付対象事業費	286,000（千円）		全体事業費	187,500（千円）	
事業概要					
<p>農業生産基盤整備（区画整理 A=7.0ha、用水路整備 L=600m） 【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画 p40】 ・農用地災害復旧関連区画整理事業 生産性・収益性の高い農業の実現のため、災害復旧と併せて圃場等を整備</p> <p>（事業間流用による経費の変更）（平成 29 年 10 月 11 日） 平成 29 年度事業完了予定であり、本工事費等の額が 98,500 千円（国費：76,337 千円）減となる見込であるため、久慈市 C-1-2 農用地災害復旧関連区画整理事業（農地整備事業）へ 47,400 千円（国費：H25 繰越予算 36,735 千円）、陸前高田市 C-1-1 中山間地域総合整備事業（復興基盤総合整備事業）へ 4,261 千円（国費：H25 繰越予算 3,302 千円）、山田町 C-1-1 農用地災害復旧関連区画整理事業（復興基盤総合整備事業）へ 16,239 千円（国費：H25 繰越予算 12,585 千円）、野田村 C-1-2 農用地災害復旧関連区画整理事業（農地整備事業）へ 30,600 千円（国費：H25 繰越予算 23,715 千円）を流用。これにより、交付対象事業費は 286,000 千円（国費：221,650 千円）から 187,500 千円（国費：145,313 千円）に減額。</p>					
当面の事業概要					
<p>平成 25 年度 事業計画作成、合意形成 ※No.120 C-1-3 で実施 平成 26 年度 土地改良法手続き 平成 27 年度 土地改良法手続き、測量調査、実施設計、換地設計、ほ場整備工事（A=7.0ha） 平成 28 年度 確定測量、換地計画策定 平成 29 年度 補完工</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>○ 今回の震災により大槌町では約 15ha の農地が津波被災したが、このうち 7ha は本地区内である。これまで当該農地はガレキ処分場として使用され、地権者の合意形成もままならなかった。</p> <p>○ H26.3 月にガレキ処分場が撤去されたことを踏まえ、大槌町では耕作者と協議のうえ、当地区の土地利用計画（農地として存続）を改めて確認できたことで、今回の申請となったものである。</p> <p>○ 地区内の水田は、小区画（1a～10a）で用排兼用であるほか、今回の震災による地盤沈下の影響と見られる地下水位の上昇により、単なる原形復旧では、多大な労力がかかり耕作放棄が懸念されるところである。</p> <p>○ 地域農業の早期再生・振興を図るためには、単なる原形復旧に止まらず、生産性・収益性の高い農業の実現を可能とする農地の整備と、地域農業を支える経営体の育成が急務である。</p> <p>○ 地区には農事組合法人「産直結ゆい」のメンバーがおり、今回の震災を機に、農地の利用集積を行い、水稻に加え、園芸作物（トマト及びいちご）やそばなどの新たな作物へ取り組もうと機運が高まっている。</p> <p>○ この機を逃さず、ほ場の大区画化と汎用化を図り、担い手への利用集積を推進し、生産性・収益性を向上させることにより、地域農業の復興と地域の活性化をけん引していきたい。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					

関連する災害復旧事業の概要
なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	